様式第12号

# 経済センサス-活動調査

## 【12】産業共通調査票

㊙ 基幹統計調査

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

| フリガナ | |
|---|---|
| 記入者氏名 | |
| 部署名 | |
| 電話番号 | （内線：　） |

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

平成24年２月１日
総務省・経済産業省

| 市区町村コード | 調査区番号 | 事業所番号 | * |
|---|---|---|---|
| | | | |

### 1 事業所の名称及び電話番号

- 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
- 貴事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名**と**事業所名（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

| | |
|---|---|
| フリガナ | |
| 正式名称 | |
| 通称名 | |
| 電話番号（代表） | （　　）　－ |

### 2 事業所の所在地

- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

| 郵便番号 | 都道府県名 | 市区町村名 |
|---|---|---|
| －　　 | | |
| 町丁・字・番地・号 | ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください） | |
| | | |

### 3 経営組織

- 該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 個人経営 | 株式会社<br>有限会社<br>相互会社 | 合名会社<br>合資会社 | 合同会社 | 会社以外の法人 | 外国の会社 | 法人でない団体 |
| | 会社（外国の会社を除く） | | | | | |
| | 法人（外国の会社を除く） | | | | | |

### 4 事業所の開設時期

- **現在の場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。
- 平成23年に開設した場合は、開設月も併せて記入してください。

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和59年以前 | 昭和60～平成６年 | 平成７～16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 |

開設月　　月

### 5 事業所の従業者数

- 2月1日現在の従業者数を記入してください。
- 「**①個人業主**」：個人経営の事業主で実際にその事業所を経営している人
- **個人業主の家族**で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。
- 「**③有給役員**」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
- 「**常用雇用者**」：以下のいずれかに該当する人
  ・期間を定めずに雇用している人
  ・1か月を超える期間を定めて雇用している人
  ・平成23年12月と24年１月にそれぞれ18日以上雇用している人
- 「**⑥臨時雇用者**」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人
- 「**⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）**」：労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人
- 「**⑨出向**」：在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人
- 「**⑩派遣**」：労働者派遣法でいう派遣労働者で、この事業所で働いている人
  なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

| | | 男 | 女 |
|---|---|---|---|
| (1)貴事業所に所属する従業者数 | ① 個人業主 | 人 | 人 |
| | ② 個人業主の家族で無給の人 | 人 | 人 |
| | ③ 有給役員（無給役員は除く） | 人 | 人 |
| | 常用雇用者 ④ 正社員・正職員などと呼ばれている人 | 人 | 人 |
| | 常用雇用者 ⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど） | 人 | 人 |
| | ⑥ 臨時雇用者（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む） | 人 | 人 |
| | ⑦ 合　計（①～⑥の合計） | 人 | 人 |
| | ⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） | 人 | 人 |
| (2)（1)以外で、別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人（受入者） | ⑨ 出　向 | 人 | 人 |
| | ⑩ 派　遣 | 人 | 人 |

### 6 事業所の主な事業の内容

- 「**調査票の記入のしかた**」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容（貴事業所で行っている事業のうち過去１年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください）

(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目（上記（1）で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入してください）

① ②　③

(3) 事業の業態（上記（1）で記入した主な事業の内容が、**製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は**、該当する事業の業態を下表から選択し、番号を○で囲んでください）

| 事業の内容 | 番号 | 事業の業態 |
|---|---|---|
| 製造品の出荷・加工 | 1 | 主に製造して出荷又は卸売 |
| | 2 | 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売 |
| | 3 | 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 |
| 卸売 | 4 | 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 |
| | 5 | 主に他企業の事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を卸売 |
| 小売 | 6 | 主に製造して店舗で小売 |
| | 7 | 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売 |
| | 8 | 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売 |
| | 9 | 主に調理済みの料理品を小売 |
| 飲食サービス | 10 | 主に顧客の注文で調理する料理品を小売（配達を含む） |
| 建設 | 11 | 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上 |
| | 12 | 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上 |
| | 13 | 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満 |

「３ 経営組織」欄が「個人経営」「法人」の場合は７欄を記入してください

「３ 経営組織」欄が「外国の会社」「法人でない団体」の場合は記入終わりです

### 7 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地

- 該当する番号を○で囲んでください。
- **単独事業所**とは、他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所をいいます。
- **本所・本社・本店**とは、他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所をいいます。**一つの企業に「本所・本社・本店」は一つだけです。**
- **支所・支社・支店**とは、他の場所にある本所等の統括を受けている事業所をいいます。工場、営業所などの他、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。
- 法人の場合は登記上の名称を**正式名称欄**に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は**通称名欄**に記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**ビル・マンション名等欄**に記入してください。

1 単独事業所　2 本所・本社・本店　3 支所・支社・支店

「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。

| | |
|---|---|
| フリガナ | |
| 正式名称 | |
| 通称名 | |
| 電話番号（代表） | （　　）　－ |

| 郵便番号 | 都道府県名 | 市区町村名 |
|---|---|---|
| －　　 | | |
| 町丁・字・番地・号 | ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください） | |
| | | |

「単独事業所」「本所・本社・本店」

第２面にお進みください

「支所・支社・支店」の場合は記入終わりです



産業共通